

経済視察団



「インド(デリー・ハイデラバード)」報告

本所国際経済・交流特別委員会では納屋嘉人副委員長を団長とし、日本貿易振興機構京都貿易情報センター(ジェトロ京都)との共催により2月16日(日)から2月22日(土)の日程でインド(デリー、ハイデラバード)へ経済視察団を派遣した。経済成長著しい同国での新たなビジネスチャンスの可能性を探る様々な業種の会員事業所の経営者など計21名の方にご参加頂いた。

デリーは、インド国内に7つある連邦直轄領のひとつで、商業、工業、政治の中心地。隣接する州の新興都市であるグルガオンやノイダを含めた一大産業拠点となっており、自動車、電機関連の集積が進んでいる。一方、ハイデラバードは、テランガナ州の州都であり、2014年にインドで一番「新しい」州として誕生。IT産業はテランガナ州の州総生産の21%を占める主要産業であり、イノベーション推進を軸に産業誘致が進んでいる。視察団は、両都市の経済や雇用環境などの現状と課題を把握するため、現地進出の京都企業や支援機関、さらには現地の行政機関との懇談などを実施した。



Delhi デリー

2.17 プリーフィング

ジェトロニューデリー事務所

インドは、2027年には中国を抜いて、世界一の人口になる見通しである。インドの視点は、欧米に向けられており、またASEANとの連携を目指している。日本は、どのように大国インドをパートナーとして取り込んでいくかが大きな課題となっている。現在、国営銀行の不良債権問題や税制改革、環境規制の強化などにより、経済が減速している。1人当たりのGDPは2,000ドルだが、調整期を乗り越えればさらなる成長が期待できる。現在、自動車産業を中心に1,441社の日本企業が進出しており、自動車メーカー、マルチスズキはシェア50パーセント以上を占めているが、地元企業や韓国、欧米勢との競争も激しくなっている。最近の動きとして、CoCo壱番屋やユニクロなどの小売業やサービス産業の投資が増えている。



2.17 視察

立命館インド・オフィス

同事務所は、国際交流基金のニューデリー文化センター内に、日印両国の人的交流と相互理解を一層深化させることを目的として、2010年11月に開設された。日本留学の魅力や情報発信するとともに、インドにおいて学生募集を行う日本の大学の説明会の開催や入学審査時の面接の実施などの支援業務を実施している。日本に留学したインドの学生のほとんどが日本で就職をしている。留学生は、国際関係、コンピューターエンジニアリング、リベラルアーツなどを志す学生が多く、また学部生だけでなく、修士課程、博士課程を目指す学生もいる。



2.17 視察

インベストインディア

インドへの投資メリットとして、政治の安定、紙幣の安定、地理的な優位性、汚職がない、などが挙げられる。政府の支援策として、専門チームの設置、税制優遇、補助金などがある。インドに投資する場合、安全保障に関する分野は政府の許可が必要で、投資割合も制限があるが、通常の製造業であれば、100パーセントの出資も可能となっている。

日本企業のインド進出を支援しており、現在95社をサポートしている。スタートアップの平均年齢は31歳で、女性の進出も多く、32社のユニコーン企業を輩出している。



2.18 視察

インド日本電産ニムラナ工場

2010年にインド日本電産を設立し、2015年3月にニムラナ工場が完成、2016年から生産を開始した。現在、従業員数は846名、うち日本人の駐在員は8名である。自動車のエンジンファン、オートマトランスミッション、電気調理器用ファンモーター、エアコンモーター、洗濯機用モーターなどを生産している。従業員の平均年齢は25歳。離職率が高いが、エキスパート社員制度を導入し、優秀な社員が残るようになった。電力供給は不安定で、他地域に比べると少ないが、夏場は日に1、2回停電するため、自家発電装置を設置している。将来的には、インド国内の需要を取り込むとともに、中東などへの輸出を目指している。



TAKAHATA PRECISION INDIA PVT. LTD.

2010年8月に工場を設立し、車やバイクの部品を生産している。2万平米の敷地で、ほぼフルに稼働している。従業員数は440名、うち日本人の駐在員は3名である。離職率は4パーセントと低い。社会貢献のため、女性の雇用を進めており、現在、女性の比率は60パーセントを占め、2022年までに80パーセントを目指している。言語の違う幅広い州から従業員を採用しているため、英語が話せることを絶対条件としている。従業員の給与は、この10年間で17パーセント上昇した。ゴミのない工場の実現など、全員参加のQC活動により自立したスタッフの育成を図っている。



Hyderabad ハイデラバード

2.19 プリーフィング

ジェットロベンガルール事務所

ハイデラバードは、元々アメリカとのつながりが強く、当初は医薬品や化学品の拠点として発展してきたが、近年は、アプリケーションやソフトウェア開発などが急速に伸びてきている。グーグル、アマゾン、ウーバーなどが拠点を構え、アメリカの不動産調査で、世界で最もダイナミックな都市に選ばれた。ハイデラバードのあるテランガナ州には、日系企業29社が169拠点を構えており、東芝エネルギーシステムズや日立ヴァンタラ、日本通運など非自動車の製造業、物流サービス、IT関連が中心となっている。



2.20 視察

日立ヴァンタラ Hitachi Vantara

日立コンサルティングは、税金など政府の優遇措置を受けられるハイデラバードの特別経済地区に2008年から事業を開始した。2020年1月に、日立コンサルティングと日立ヴァンタラが統合し、新会社日立ヴァンタラが発足した。現在、従業員数は約1,300名、うち日本人は5名である。数年前から日立グループとしては、これまでの製品づくりから、ITやソーシャルイノベーションにも取り組み始めた。新会社は日立グループ全体と連携することにより、デジタル技術を用いた新たな価値の創造と社会課題の解決に取り組んでいる。



2.21 視察

インド工科大学ハイデラバード校

インド工科大学は、インドトップレベルの工学・科学技術系大学の総称で、それぞれの大学は独立しており、国内に23校が存在。卒業生に、グーグルCEOや元ソフトバンクグループ副社長等がいる。23校のうち、ハイデラバード校はインド国内の大学の分野別ランキングで8位。現在、学生数は約2800名。ハイデラバード校には、JICAが2008年設立時から支援しており、日本人の教授派遣や学生交流等が行われている。2019年9月には、日本企業のインド人学生採用を支援するため、ジェットロ、JICAと共同で、企業説明会「JAPAN DAY」を開催。約230名の学生が参加し、日本での就職に高い関心が寄せられている。



団長所感

インドの魅力には、大きく分けて3つの視点があると思います。巨大市場、生産拠点、そして人材獲得の場所としての視点です。今回の視察では、この3つの視点バラバラに配置され、現地での実情をリアルタイムで学ぶ事が出来ました。

人口13億人余りという巨大市場は何にもまして魅力ではありますが、個人所得の大きな格差はもちろん、安ければ良いという考え、民族や属性による趣向と生活スタイルの多様性に対峙する必要があります。生産拠点としても安価な人件費や豊富で若い労働人口は大きなメリットですが、組合対策などのケアも重要です。また、近年IT分野においてインドからグローバルに活躍する優秀な人材が多

く輩出されていますが、その人材活用において欧米などと比べ日本では見劣りするのが実情です。

この3つの視点において、私はプロダクトアウトとマーケットインという考えを当てはめてみたいと思います。インドとのビジネスを構築する際には、自国の製品や方法を投入する前に、まずはインドというマーケットの中に入り、深く理解する事が重要であると思います。成果を出すには時間が必要かもしれませんが、それほどにインドは大いに魅力的な国であると強く感じました。

最後に、英語を準公用語としている事もインドの強みの一つです。優秀な人材ほど英語でのコミュニケーションに問題がない事を申し添えておきます。



国際経済・交流特別委員会
副委員長

納屋嘉人
株式会社淡交社
代表取締役社長